

様式第32号（第66条関係）

特定有害物質取扱事業所設置状況等調査報告書

〇〇年 〇月 〇日

川越市長 様

土地の形質の変更に関する計画の内容を決定する者となり、一般的には発注者が該当します

報告者

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名（電話番号）

〇〇株式会社
 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1
 代表取締役 〇〇 〇〇
 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

過去の特定有害物質取扱事業所の設置の状況等を調査したので、埼玉県生活環境保全条例第80条第1項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

土地の改変に係る事業の名称	〇〇解体工事、〇〇新築工事、〇〇開発計画 など
土地の改変の場所	川越市△△1-2-3、1-2-4（地番表示） 川越市△△1-2-3（住居表示）
敷地面積及び用途地域	〇, 〇〇〇m ² 〇〇地域
現在の土地の状況（周辺を含む。）及び改変の区域	別紙のとおり。
土地の改変の方法	解体工事、新築工事、掘削、盛土 など
土地の所有者	住所 △△市△△1-2-3 氏名 △△ △△
調査結果	別紙のとおり。

※備考

- 添付書類
- ①登記簿（写し可）
 - ②公図（写し可）
 - ③案内図
 - ④土地改変計画図
 - ⑤土地の利用の変遷が分かる資料（地歴調査に係る資料）
→航空写真、古い地図、聞き取り調査 等

別紙

調 査 結 果

<p>特定有害物質取扱事業所等の設置の状況その他の土地の利用の履歴</p>	<p>登記簿、航空写真、古い地図、聞き取り</p>
<p>特定有害物質取扱事業所等の名称</p>	<p>等により、特定有害物質取扱事業所等の設置状況等を調査し、その結果を</p>
<p>特定有害物質等の使用の状況</p>	<p>記載してください。 (当欄に記載できない場合、別紙に</p>
<p>特定有害物質等の保管の状況</p>	<p>記載しても構いません。) なお、調査の結果、特定有害物質の</p>
<p>特定有害物質等の排出の状況</p>	<p>使用等があった場合には、土壌調査が必要になることがあります。</p>
<p>特定有害物質等の使用、保管又は排出の場所</p>	<p>別紙のとおり。</p>
<p>参 考 事 項</p>	